

# 経営比較分析表

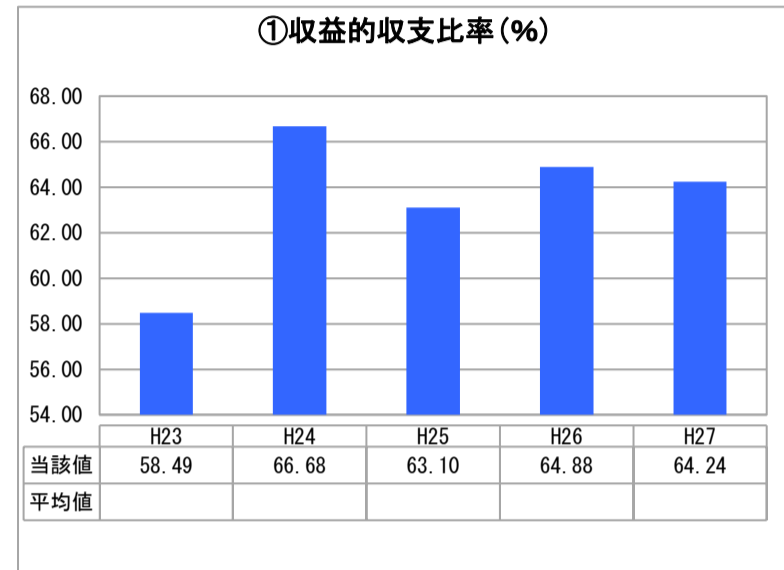
京都府 綾部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	39.48	95.49

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,949	347.10	100.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,696	3.78	3,623.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



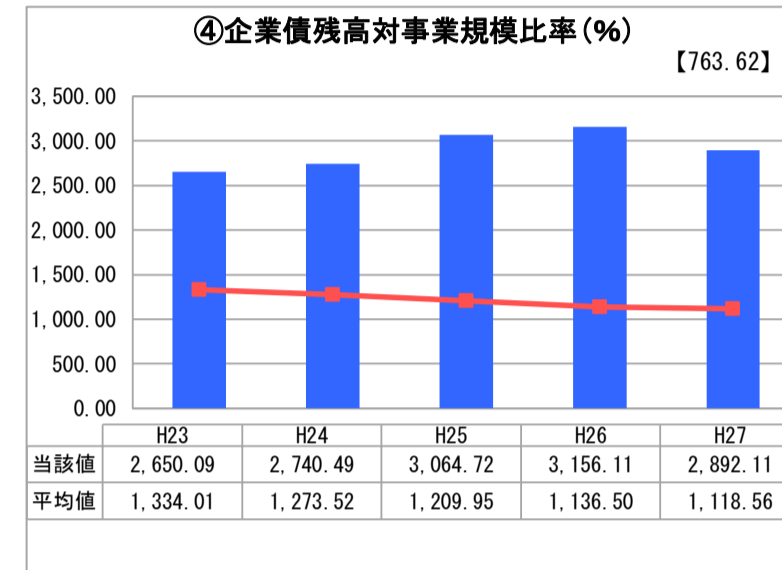
「単年度の収支」



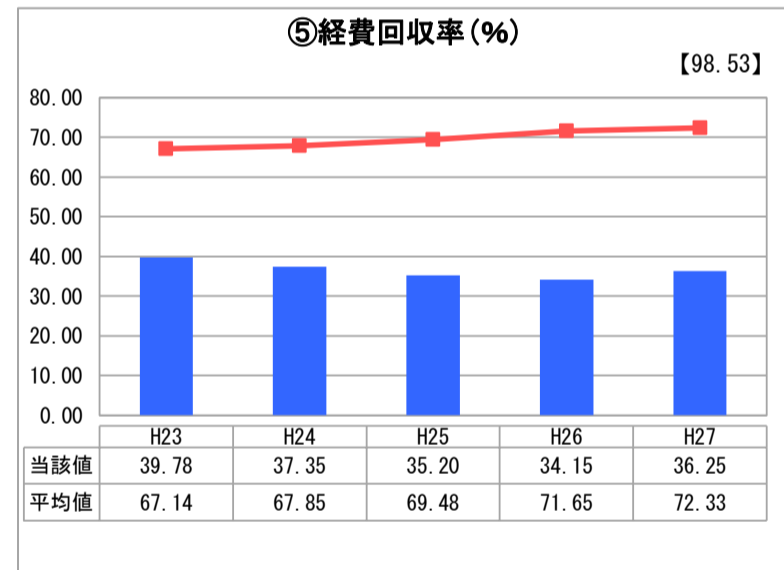
「累積欠損」



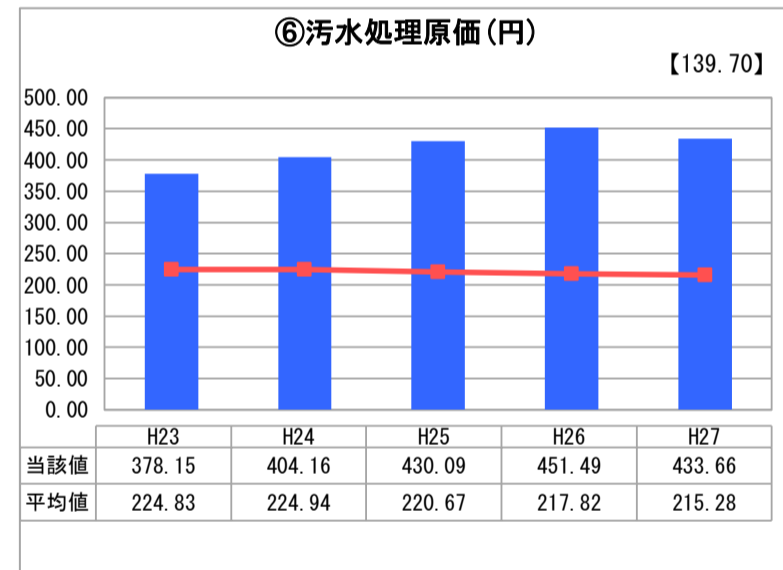
「支払能力」



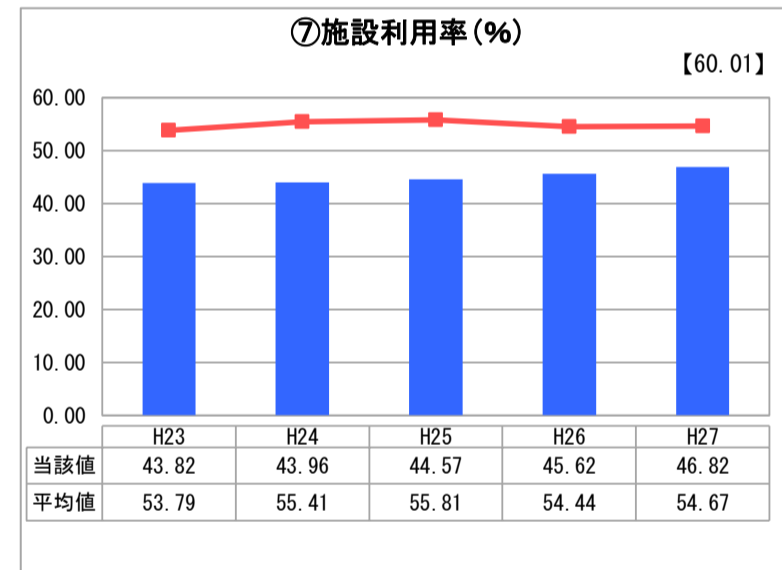
「債務残高」



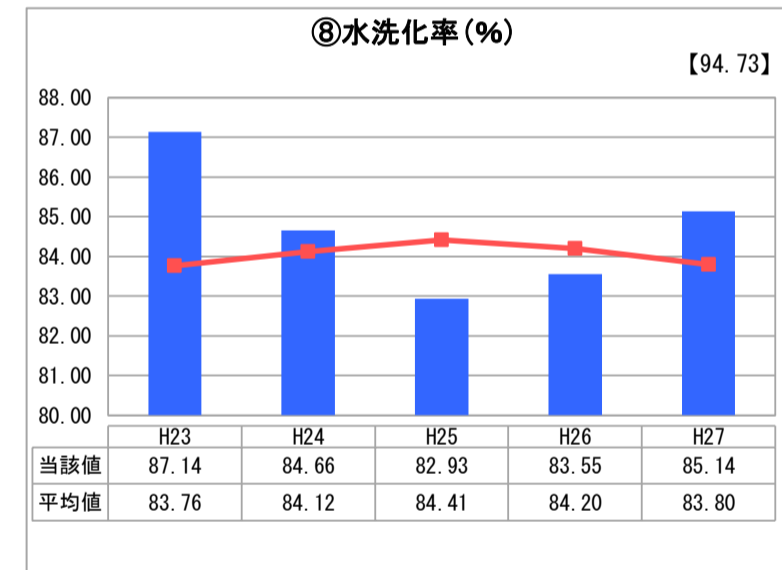
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

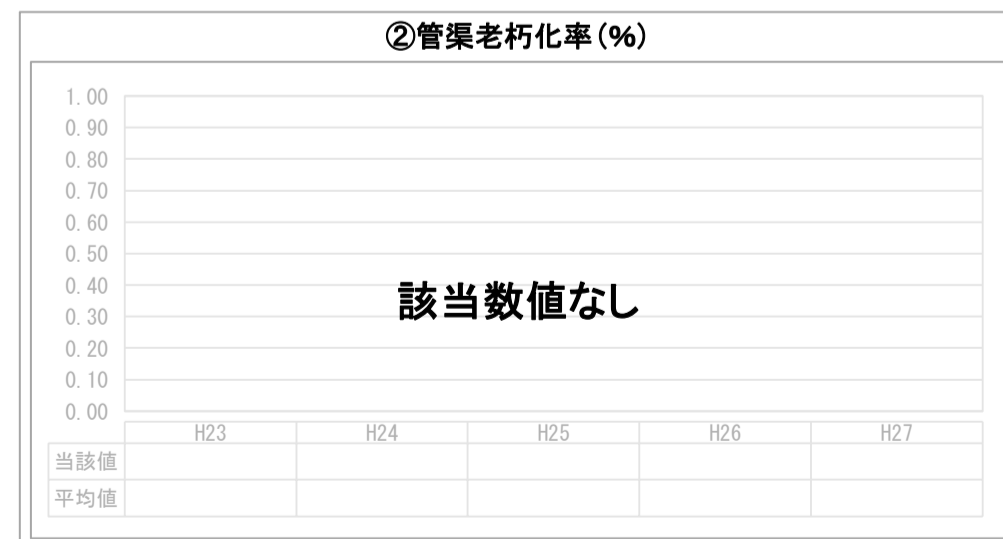


「使用料対象の捕捉」

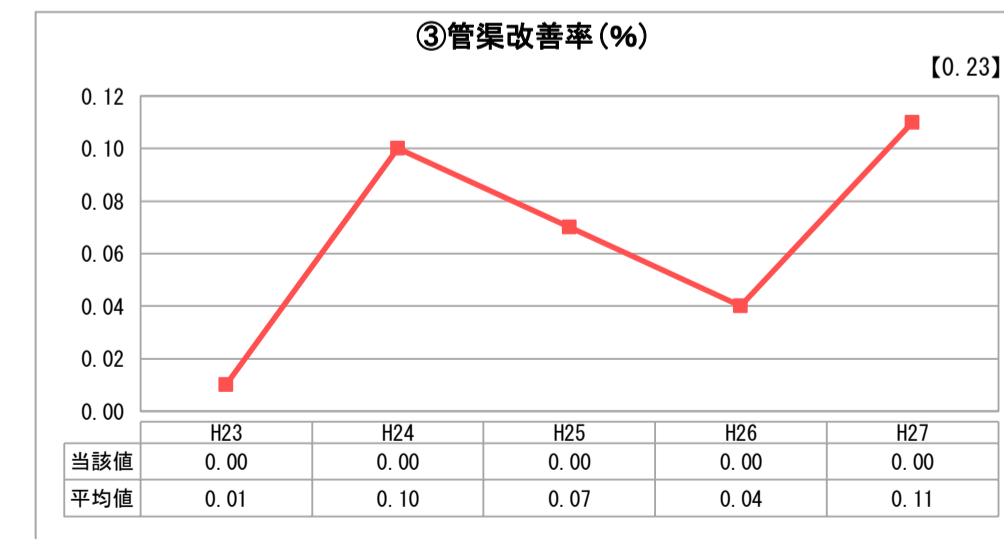
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%未満であり、適正な使用料収入の確保が十分ではない状況です。また、総収益について、一般会計繰入金に依存しているため、経営改善を図っていく必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を大きく上回っており、投資規模、料金水準及び企業債のあり方について検討が必要です。

⑤経費回収率は類似団体平均値の約半分しかありません。汚水処理原価が類似団体平均値の約2倍となっており、経費回収率が低水準となっています。原因は、低額な使用料と家屋が散在していること等による高額な汚水処理に係る資本費にあると考えられます。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値の約2倍のコストがかかっています。投資の適正化、維持管理費の削減の取組が必要と考えます。

⑦施設利用率  
施設利用率は類似団体と比較し低くなっています。要因としては整備途中によるため、今後は数値が高くなる見込みです。また、地域の特性上、お盆又は年末年始など一時に増大する時期があるため、一定の余裕は必要と考えています。

⑧水洗化率は概ね類似団体平均値並みではありますが、水洗化の普及促進に努めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

事業開始から約27年が経過しており、管渠は比較的新しい状況です。カメラ調査においても異常は確認されておらず、管渠の改築更新は実施していません。

機器等について、老朽化が進行する中で、長寿命化対策を検討・実施していく時期を迎えています。

### 全体総括

本市の公共下水道事業の経営は厳しい状態であると認識しています。特に、経費回収率が類似団体平均値の約半分と極めて低水準となっていますが、この原因は主に、類似団体平均値の約2倍と高額な汚水処理原価(資本費・維持管理費)にも関わらず、それに見合う適正な使用料収入を確保できていないことにあると分析しています。今後、汚水処理原価を減少させるために、徹底した投資の適正化や維持管理費の削減が最重要課題であると認識しています。また、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要です。その上で、適正な使用料収入を算出し、必要に応じて料金改定等の検討を進めていくことが必要と考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。